

金子智樹著『現代日本の新聞と政治：地方紙・全国紙と有権者・政治家』

小路，克明
九州大学大学院地球社会統合科学府：博士後期課程

<https://doi.org/10.15017/7171745>

出版情報：政治研究. 71, pp.145-152, 2024-03-29. Institute for Political Science, Kyushu University
バージョン：
権利関係：



書 評

金子智樹著『現代日本の新聞と政治——地方紙・全国紙と有権者・政治家——』

（東京大学出版会、二〇二三年、二五四頁）

小路 克明

はじめに

マスメディア界の中心にあった新聞は今、急速な部数減少によって存亡の機に立っている。新聞の社会的価値が揺らぐこの時期に発刊された『現代日本の新聞と政治——地方紙・全国紙と有権者・政治家——』（東京大学出版会）は、著者の博士論文を基にした研究書である。新聞の成り立ちや普及度といった要素に着目して、それぞれの新聞の論調や有権者の投票行動との関係などを分析すると同時に、これまで研究対象として影の薄かった地方紙に光を当てることで、日本の新聞の多様性を示した。計量テキスト分析の手法によって新聞購読と読者層の政治意識の間に相関関係があることを示すなど、定性的な研究が多かった新聞研究という分野に、定量的

なデータを提示した意義は大きい。

本稿の筆者は約二五年にわたって産経新聞の編集現場で勤務してきた。本稿ではその経験を基に、本書の内容のうち大きく肯ける部分と、疑問に思う部分について指摘したい。

本書の概要

本書は序章、本論全七章、そして終章からなる。本論のうち、第一章から第四章までは地方紙を体系的に分析し、第五章から第七章は、新聞が政治や有権者に与える影響を記述している。

第一章「現代日本の政治メディアシステムの形成」は、戦中戦後の新聞業界の帰趨を調査している。一般的に、日本の新聞業界の構造は戦時経済統制によって「一県一紙」が誕生し、それが現在まで続くとされる。だが本書は、終戦直後の購読新聞希望調査のデータなどから、「一県一紙」の中には読者の支持を獲得できずに苦戦した地方紙もあったことを確認した。金子によれば、統制によって一朝一夕に現在の新聞業界の姿が誕生したのではなく、戦後も新聞業界は激しい興亡を繰り返した。現在に至る業界の構図、すなわち「メディアシステムが全国的に安定したのは、一九七〇年代以降」（三一

頁) になってからであった。そして、日本の新聞業界は都道府県ごとの多様性を持っているという。

第二章「有権者から見た新聞と政治」では、中部地方五県の有権者を対象として、二〇一九年七月にネット上で実施した政治意識調査の結果を記している。その中の購読理由をみると、地方紙読者・全国紙読者とも「ずっと」とっているから」が最多であり、自分好みのメディアを選び取るという行動パターンはあまり認められなかった。また、地方紙の読者と地方紙非読者(全国紙読者を含む)で、国政・県政への関心や投票参加率を比べると、地方紙読者の方が高い傾向にあった。地方紙の左右イデオロギー認識と投票行動などを総合的に踏まえて金子は、新聞の論調が読者の政治意識に影響を与えているのだと解釈できるとする。この研究結果からは「ずっと」とっている」という新聞購読の習慣が、個々人の政治意識に影響を与えていることが確認できたとと言えるだろう。

続く第三章「社説の独自性と論調…五〇年間の縦断的な分析」では、一九七〇～一九九一年に地方紙と全国紙(計五〇紙)に掲載された憲法記念日社説を調べることで、新聞の左右イデオロギー的な論調がどのように推移してきたかの可視化を図っている。金子によれば、一般に言われる「地方紙の憲法社説は共同通信のコピー」という見方は、一面的であっ

た。また、地方紙は全体的にリベラル／左派的な論調が強いが、新聞ごとにその濃淡には差がある。ただし、第二次安倍政権期の二〇一三年以降は、地方紙のリベラル傾向が強まっていたという。さらに新聞の論調は、経営者の属人的な要因(供給サイド)や経営状況の悪化に伴う差別化戦略(メディア間の競争要因)によっても変化する可能性があるという。

第四章の「社説の独自性と論調…トピック横断的な分析」では、二〇一七年一月一日から二〇一八年九月三〇日の一年間における計四〇紙の社説データを分析している。分析にあたって金子は、テキストに登場する単語の頻度と、それぞれの言葉の意味の統計的解析を組み合わせた「Wordsload モデルの枠組み」(二二〇頁)を用いた。その結果、どのようなトピックを取り上げるかという段階で、地方紙には多様性が存在しているとする。地方紙が共同通信の論説資料を使用する頻度も、それぞれの新聞社やトピックによって差異があった。全国的なニュースは共同通信の資料が使われやすく、ローカル鉄道の存廃といった地域に関連が深いテーマでは各新聞社オリジナルの社説が掲載されていた。また、社説には右対左というイデオロギーの対立軸に加え、中央対地方という重要な対立軸も存在しているという。

第五章「全国の新開読者の投票先選択」は一九七二～二〇

一七年の計一六回の衆院選に関して、市郡単位の政党得票率と各新聞の世帯普及率に関するデータ集合体を構築し、論調と自民党得票率の関連を分析している。金子によれば、朝日新聞の読者は左寄り、産経新聞の読者は右寄りという投票行動における構図は、一九七二年から一貫していた。その一方で、読売新聞や毎日新聞の読者の投票先選択は明確ではなく、地方紙読者には若干の自民党への投票傾向が見られた。また、中央対地方という軸において、地方視点の傾向が強い新聞が読まれている地域ほど、自民党得票率が有意に高かった。こうした結果について金子は「新聞の論調と投票先行動は密接に関連しており、購読新聞が有権者の投票行動を説明する」(二五六頁)と解釈する。

第六章「新聞の国会議員報道と有権者への影響」は、地方紙を中心に、個々の政治家報道の多寡と、それが有権者に与える影響について調べている。ここでは、各県内の国会議員定数やその地方紙の世帯普及率といったシステムレベルの変数が、国会議員に関する報道量に大きな影響を与えていることが明らかにされた。また、有権者に対する調査では、地方紙で日常的な活動が報じられる議員ほど、その議員への投票可能性が高まることが明らかになった。

第七章「新聞購読と有権者の投票参加」では、二〇〇四年

の参院選(六月二四日告示、七月一日投開票)の直前、同年五月五日に起きた鹿児島新報の廃刊を、新聞購読と有権者の投票参加の因果関係を検証する「自然実験的な状況」(一九七頁)として着目し、廃刊の影響を調査した。その結果、同紙の普及率が高かった地域、言い換えれば廃刊の影響が大きかった地域ほど、参院選における投票率が鹿児島県内の他の地域に比べて低くなっていたことが判明した。金子は「日本の新聞が読者の投票参加を支える効果を持っていることを実証できた」(二〇〇頁)とする。

終章で金子は、日本の政治コミュニケーションの将来像に対する見解を示す。日本では都道府県ごとに多様なメディアシステムがあり、このメディアシステムが、それぞれの新聞の論調ばかりでなく、政治家や有権者にも影響を及ぼしてきた。現在、このメディアシステムが大幅な変容期を迎えている。金子は「政治とメディアの相互作用を見定めつつ、政治情報の健全な循環のデザインに知恵を出し合って取り組むこと」(二二一頁)が重要だと訴えて、本書を締めくくっている。

本書の意義と貢献

本書の目的は、金子の言葉を借りれば「全国の新聞や有権

者を俯瞰して分析することを通じて、現代日本におけるメディアシステムの重要性を指摘する」(二〇六頁)ことである。だが、金子自身が別の場所で書いているように、地方紙を含めて全国の新聞を網羅的に分析するのは容易ではない(金子二〇二三・二)。そのハードルを乗り越えるために本書では、地方紙を含めたメディアシステム成立の経緯や論調に関して、丁寧な分析を進めている。そうして日本の新聞の論調、特に政治的スタンスに着目した縦断的／横断的な見取り図を描き、日本の地方紙は決して「一枚岩の存在ではない」(一二九頁)という結論に至ったのである。地方紙にここまでスポットライトを当てた本書は、全国紙中心だった日本の新聞研究のあり方に一石を投ずる、画期的な研究だといえるだろう。

さらに、参院選直前の鹿児島新報の廃刊という出来事を、投票と新聞購読の関係を解き明かす自然実験の場として捉えたのは慧眼であった。新聞が読者の行動にどれだけの影響をもたらすかという効果研究は、マスメディア研究の主要なテーマである。弾丸効果論、限定効果論に続き一九七〇年代からはマスメディアの「議題設定機能」に関する議論が注目を集めるようになった。この推移を詳細に検討した竹下俊郎は、一九八六年の衆参同日選挙について、新聞の議題設定機

能が有権者に与える影響を調査した(竹下二〇〇八・一六三―二〇二)。だが、新聞購読の有無と投票率の関係について明らかにすることはできていない。

これに対して金子は、鹿児島新報廃刊と投票率の関係を調べることで、日本において新聞が「読者の投票参加を支える効果」(二〇〇頁)を有していることの実証に成功したと強調する。調査した二つの参院選の全体的な傾向や各候補者の特徴の相違点など、さらに検証すべき事項はあるが、金子の主張は一定の説得力を持つ。新聞が民主主義を支える役割の一端を担っていることを明らかにした本書は、新聞の存在価値が揺らぐ現代だからこそ大きな意義を持つといえるだろう。

このほか、新聞の論調に「中央対地方」の対立軸を導入するなど、優れた先行研究として参考にすべき点や考察のヒントとなる点は少なくない。

本書から浮かび上がる課題

次に、筆者の実務経験を踏まえて、本書の記述に対する疑問点や、今後の課題について指摘したい。

(一) まず共同通信が地方紙に与える影響がある。この点で金子は、共同通信が配信する社説の論説資料の使用度が一

般イメージよりかなり低いことを理由に「世論形成における共同通信の影響力は相対化して考える必要があるのではないだろうか」（九八頁）と結論づけている。これには次のような異議を唱えたい。

地方紙の場合、日々の国際ニュースや全国ニュースを通信社、特に共同通信に頼っている。地方紙が何をどう取り上げるかという議題設定の上で、共同通信が果たす役割は極めて大きい。

地方紙の論説委員らが独自の社説を書くにしても、下地になるのは、それまでに掲載した共同通信の記事であろう。したがって共同通信が地方紙の社説に及ぼす影響を判定するには、金子が取りあげた論説資料の使用頻度という直接的な影響に加えて、日々の配信記事の使用状況という間接的な影響を考慮に入れなければならない。

確かに、金子が主張するように「地方紙は共同通信のコピー」といった見方は一面的に過ぎようが、共同通信の影響力を過小評価してはならない。特に近年、新聞各紙の経営体力が落ちる中で、記者を中心とする編集人員が減少している。全国の新聞社・通信社の記者数は二〇〇三年の二万三千三百一人から、二〇二三年の一万五千九百五人へと、二〇年間で二五%も減少している（日本新聞協会 二〇二二）。必然的に

地方紙各社は、日々のニュースにおける共同通信への依存度を高めている。地方紙に対する共同通信の影響は、これからさらに大きくなると推測される。

（二）次に本書で記された新聞に対する政治家のスタンスについて、最近の事象を踏まえた新たな視点を提示したい。

金子は第一章で、地方紙と地方政治家の関係について「地方紙は地域の有力メディアである限り、必然的に地元の政治権力に近距離で対峙せざるを得ないアクター」（三七頁）であると記す。地元国会議員に関する報道と、有権者の投票活動を精査した第六章では、地方紙で日常的な活動が報じられる議員ほど、得票可能性が高まっていることが示されたとする。こうした記述をもとに地方紙と地元国会議員、特に自民党議員の関係を説き起こすと、以下のようになるであろう。地方紙と議員は左右イデオロギーに関する報道では対立するケースが多い。しかしながら、両者とも地方政治のアクターとして距離は近く、ある意味では共存してきた。まさに「保守政治家にとって地元の地方紙は魅力的な存在であった」（二〇六頁）。

いま、こうした地方紙と政治家の関係に変化が生まれている。例えば広島県安芸高田市市長の石丸伸二が、地元紙である中国新聞を記者会見の場で激しく批判し、そのやり取りを

市の公式YouTubeなどで流している（安芸高田市公式チャンネル 二〇一三）。この動画に対してSNS上では、石丸に喝采を送り、中国新聞をはじめ既存マスメディアを批判する声が溢れている。中国新聞は「政治家と国民による扶撃」（逢坂二〇一四：五七）に遭っているといえる。

日本で既存マスメディアとの対立構図を打ち出した政治家としては、元大阪府知事の橋下徹らが挙げられる。しかし、石丸の知名度は橋下とは比べものにならないほど低い。そうした一地方都市の無名の首長が、地元で大きなシェアを占め、多大な影響力を持つと認識される中国新聞と躊躇なく対立し、その姿を公開できるようになった。背景には、新聞など既存マスメディアを、打ち壊すべき既得権益者とする認識がSNS上などで広がっていることがあるだろう。政治家とマスメディアの共存関係は、新たな段階に入ったと言えるのではないだろうか。

（三）最後に、新聞と読者との結びつきに触れたい。本書で明らかにしたのは、購読者がその新聞を取る最大の理由は「ずつとつてゐるから」であり、「メディア効果論においては強調されている選択的接触の影響は、日本の新聞に関しては相対的に小さいと考えられる」（二〇五頁）ということであった。

読者と新聞との関係をウォルター・リップマンは「婚姻契約ではなく自由恋愛」（リップマン 一九八七：一七六）にたとえた。本書の研究をもとにすれば、日本における読者と新聞の「自由恋愛」は、理由はともかくずつと一緒にいたからこそ生じたものであり、決して選好の末に結んだ関係ではない。新聞を読むという習慣、さらに言えば新聞が家にあるという環境に支えられて、新たな購読者を獲得してきたのが日本の新聞である。

これに対してSNSは、日々進化するアルゴリズムによって、個々の利用者が好むであろう情報を提示し続ける。関心や時間の争奪戦では、新聞が劣勢に立たされるのは無理もない。さらに言えば、新聞を読む習慣を持つ人や新聞のある家庭が減ったことで、未来の読者減少に拍車がかかることは間違いないだろう。日本の新聞が陥っている苦境の深さが示されている。

終わりに

新聞業界が厳冬の時代を迎える中で、本書が描いたメディアアシステムにも変化が生じている。例えば、全国紙（朝日、毎日、読売、産経、日経）のなかでは、最大手である読売新

聞のシェアが徐々に拡大している。日本ABC協会のデータから一日当たりの朝刊の平均販売部数を見ると、二〇〇四年下半期の読売新聞は全国五紙の中で三六・八%を占めていた。この読売新聞のシェアが二〇二二年下半期には四三・八%へと増大している（日本ABC協会二〇〇四・六―七、二〇二二・八―九）。市場が縮小すれば、まず業界下位の企業ほど経営が厳しくなる。今後、市場縮小の中で読売新聞のシェアがさらに高まるというのは、新聞業界内に共通する認識であろう。

さらに、全国紙対地方紙という構図にも変化が見られる。同様にABCレポートで、地方紙（夕刊紙を除く）の全国紙に対する販売部数の比率をみると、二〇〇四年下半期には六一・六%だったが、二〇二二年下半期は七九・一%に上昇している。全国紙の部数減が著しく、地方紙の減少はまだ緩やかなためである。地方における全国紙対地方紙の競争は、地方紙に軍配が上がりつつある。

ただし将来を見据えれば、人口減少による淘汰の波は当然、地方紙にも及ぶであろう。地方紙と同じように、都道府県を営業エリアとして地域に根差したビジネスモデルを確立している地方銀行では、次のような事例があった。金融庁の諮問機関である「金融仲介の改善に向けた検討会議」が二〇一八

年に出した報告書で、全国四七都道府県のうち、「二行での競争は困難であるが一行単独であれば存続可能な都道府県」は一三であり、「二行単独であっても不採算な都道府県」が二三にも上った（金融仲介の改善に向けた検討会議二〇一八・一〇―一一）。この試算は金融関係者に衝撃を与えた。

この報告書の内容を、新聞業界に単純に当てはめれば、多くの都道府県で「一県一紙」の維持すら難しくなるという将来像が浮かび上がる。

多くの地方紙は、地元放送局の大株主であるなど、地域のマスメディア業界において強力な地位を築いている。しかし、その放送局も人口減や広告収入の減少によって、売上高の減少傾向が見られる。令和四年版情報通信白書は、ローカル放送局について「放送を安定的かつ継続的に提供し続けられるような経営基盤の強化が課題」（総務省二〇二二）と指摘している。

新聞離れが有力地方紙をも本格的に浸食するようになれば、地元放送局から得られる配当収入では到底カバーできない経営難に陥ると予想される。その際は、先述したように其同通信依存度が高まり、地方紙独自の社説や記事は今以上に減少するであろう。

一九七〇年代以降に新聞業界のメディアシステムが安定し

てから五〇年が経過した。勝ち残った新聞はこの半世紀、比較的穏やかな市場環境に身を置き、それゆえに経営努力を怠ってきた面がある。その新聞が今、SNSやネットニュースとの競争で苦境に陥っている。金子は、現状を「メディアシステムが動揺を始めながらも、若干の時間的猶予が残されている」(二〇九―二一〇頁)とする。だが、すでに時間的猶予は残されておらず、多様なメディアシステムは崩壊しかけているのではないか。私はそう危惧している。

付記 本稿執筆にあたって貴重な助言をしていただいた岡崎晴輝先生ならびに岡崎ゼミ各位に、心から感謝の意を表したい。

引用文献

- 逢坂巖 (二〇一四) 「デジタルメディア時代のデモクラシー」『マス・コミュニケーション研究』第八五巻、四三―六一頁。
- 金子智樹 (二〇二三) 「現代日本の新聞と政治」に込めた思い」『UP』第五二巻第五号(通巻六〇七号)、一一―六頁。
- 金融仲介の改善に向けた検討会議(二〇一八)「地域金融の課題と競争のあり方」
- 総務省(二〇二二)『令和四年版情報通信白書』<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r04/pdf/01hopen.pdf> 二〇二四年一月七日最終閲覧。

竹下俊郎(二〇〇八)『増補版メディアの議題設定機能——マスコミ効果研究における理論と実証——』学文社。

日本ABC協会(二〇〇四)「ABCレポート」

日本ABC協会(二〇二二)「ABCレポート」

日本新聞協会(二〇二三)「新聞・通信社従業員数と記者数の推移」<https://www.pressnet.or.jp/data/employment/employment03.php> 二〇二三年一〇月九日最終閲覧。

広島県安芸高田市公式チャンネル(二〇二二) <https://www.youtube.com/channel/UCWTp3y0BdAuF3ECOSbXOQIg> 二〇二三年一〇月九日最終閲覧。

藤竹暁・竹下俊郎(二〇一八)『図説 日本のメディア「新版」』NHK出版。

リップマン、ウォルター(一九八七)『世論』(下)掛川トミ子訳、岩波書店。